

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	教育センター運営費		部	教育部			係	指導係			
	[教育相談事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	13	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		471 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市教育センター設置規則、東大和市サポートルーム運営要項、東大和市さわやか教育相談室運営要項、スクールソーシャルワーカー活用事業実施要項、スクールカウンセラー配置事業実施要項										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		スクールカウンセラー配置事業、さわやか教育相談室及びスクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、サポートルーム等の関係機関と連携を強化し、教育相談事業の充実を目的としている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者				問題を抱えている対象者が、相談機関と繋がることができる状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①小・中学校にスクールカウンセラーを配置。 ②さわやか教育相談室及びスクールソーシャルワーカーによる相談業務の実施。 ③サポートルーム等の関係機関と連携を強化。				①スクールカウンセラー：相談件数8, 449件 ②さわやか教育相談室：相談件数87件 スクールソーシャルワーカー：相談件数90件 ③教育相談等代表者会：10回						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	70		70		70		
		効果実績値		%	数値なし		数値なし		56.6		
		目標値設定の考え方		スクールソーシャルワーカーの相談対応案件の内、好転件数の増加を目指す。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	31,025,196		27,659,917		37,190,717				
財源		一般財源	円	29,583,919		27,337,376		29,614,717			
		特定財源（国・都・他）	円	1,441,277		322,541		7,576,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	32,701,196		29,309,917		38,822,717				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： スクールソーシャルワーカーを3名に増員し、1週間のうち1日3時間程度、全校を巡回訪問したことで、各学校で対応に苦慮していた案件の全ての状況把握が可能となった。相談機関と繋がることのできない児童・生徒及びその保護者が減少した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 都の補助事業を活用しスクールソーシャルワーカーを3名に増員することができた。						
		(3)指標の達成状況の評価								
				(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果指標	向上	A	B	D	A		C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）										
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない				説明： すでに都の補助事業を活用している。スクールソーシャルワーカーの必要性が高まっていることから、人件費の削減等が難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：児童・生徒が抱える問題や取り巻く環境が多様化する中、不登校児童・生徒数の増加や学校生活での課題も多岐に渡っている。このことから、今まで以上に教育相談事業を充実させ、児童・生徒の置かれている環境に着目し、働きかけ、関係機関との連携を一層強化し、児童・生徒の状況に応じた対応、支援を行うことは必要であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。								
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）								
		教育センター（サポートルーム・さわやか教育相談室）やスクールソーシャルワーカーをはじめとした、市内外の各機関と今以上に密に連携を取ることで、子どもたちの相談等に十分な対応が取れる体制を構築する。								
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
		毎月、教育相談機関の代表者会を設け、各学校の情報共有、各機関が抱えている対応ケースの情報共有等を行い、関係機関が横の連携を強めることで、市内児童・生徒、保護者等の支援を共通認識をもって進めることができた。								
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
各機関につながる案件、対応する案件が急増したため、教育相談に携わる職員の負担が増加した。教育相談に携わる職員の能力の向上。										
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
		専門的な知識を有する講師等による研修会等を実施し、教育相談に携わる職員の知見を更に広げる。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	国際理解教育推進事業費		部	教育部			係	指導係			
	[小中学校英語指導助手派遣事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画		59 ページ		
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策		☐ あり		
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策		☒ 該当	
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画		☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	12	
開始年度	昭和 63 年度 ☐ 不詳			行政報告書		469 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市立小学校の3～6年生を対象とした英語活動及び東大和市立中学校の英語授業等における学習指導において、児童生徒が外国の生活習慣や文化に触れながら、英語学習能力の向上を図ることを目的に実施している。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①市立小学校に在籍する生徒 ②市立中学校に在籍する生徒					①市内小学校に在籍する児童に外国語を学習しながら、外国の文化等に直接触れる機会を与えることで学習意欲を高める。 ②英語学習に係る理解度を高める。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①小学校外国語活動にあたり、外国人講師を派遣し、言語や外国の文化に直接触れる学習を行っている。 3、4年生 1学級あたり年間21コマ（時間） 5、6年生 1学級あたり年間42コマ（時間） ②中学校の外国語（英語）授業あたり、外国人講師を派遣し、言語指導を行っている。 1～3年生 1学級あたり年間22コマ（時間）					・小学校は739日、中学校は346日英語指導助手を派遣した。 ・教員に対するアンケートより、英語指導助手の影響で児童が授業を楽しんでいる様子が読み取れた。 ・英語指導助手は授業以外の時間（休み時間、掃除、下校）も積極的に児童と関わっており、外国の文化等に直接触れる機会が増加している。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	①90 ②75		①90 ②75		①90 ②75			
		効果実績値	%	学力調査未実施のためデータなし		①72.2 ②72.9		①全国学力・学習状況調査に同項目なし ②73.3			
		目標値設定の考え方	①英語に対する学習意欲がある児童について全体の90%以上を目指す ②英語授業の理解度を高める								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	27,664,560		27,797,550		30,462,300				
財源		一般財源	円	27,664,560		27,797,550		30,462,300			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.01		0.01		0.01			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
	職員人件費（再任用以外）	円	83,800		82,500		81,600				
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	27748360		27880050		30543900				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 英語指導助手を1日7.5時間勤務としていることで、授業時間外で児童・生徒と関わる時間を設けるとともに、教員との打ち合わせや授業準備の時間を充実させることができています。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 今年度、公募型プロポーザル方式において、事業者の選定を行った。企業の総合力から選定を行ったため、事業費の縮減には至らなかったが、今後も定期的に事業者の選定を行い、事業費の縮減に努める予定である。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない				説明： 定期的に事業者の選定を行い、事業費の縮減に努める。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能				説明： 小学生のころから英語指導助手と関わることにより異文化に抵抗を感じることなく受入れることができるようになることは、多文化共生の社会で生きていくために重要であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		総合の授業や学級活動等の時間での英語指導助手の活用等について検討する。また、教職員及び英語指導助手の研修会の実施・充実を図る。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		校外学習に英語指導助手を同行させる学校があり、英語活動の幅が広がった。研修会の内容を事業者と学校で話し合っており、各校に応じた研修内容を実施することができている。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
令和5年度より、契約事業者が変更となるため、派遣される英語指導助手も交代となる。英語指導助手の出退勤管理や打合せ方法等も変更されることが予想されるため、事業者及び学校との連絡調整を丁寧に行う必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		事業者から学校へ派遣に関わる手続き等について説明する場を設ける。 令和5年度より、中学校は英語指導助手の派遣から、オンライン英会話に移行することとなった。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	国際理解教育推進事業費		部	教育部				係	指導係				
	[日本語指導事業]		課	教育指導課				課長名	小野 隆一				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	12			
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		469 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱 帰国・外人児童生徒等教育の推進支援事業実施要領												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市立小・中学校に在籍する外国籍又は帰国子女のうち、初歩の日本語の定着と学校生活への早期適応を要する当該児童・生徒に対し、日本語指導及び適応指導を行うことを目的に実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	在籍する外国籍又は帰国子女のうち日本語が話せない児童生徒					初歩的な日本語の受け答え及びひらがなの読み書き能力を身につける。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	当該児童生徒が在籍する学校へ専門の指導員（講師）を配置した。（委託契約により時間単位で配置）					当該児童生徒14名に対し、合計450時間の日本語指導を行った。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	%	90			90			90			
		効果実績値	%	100			100			85			
		目標値設定の考え方	指導員を配置した学校において、日本語能力の向上を感じると回答する学校割合90%以上を目指す。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	2,153,800			2,284,040			2,830,500				
財源		一般財源	円	2,153,800			2,284,040			2,227,500			
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			603,000			
		（うち受益者負担）	円	0			0			0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.03			0.03			0.03			
		所要人数（再任用）	人	0.0			0.0			0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	251,400			247,500			244,800			
		職員人件費（再任用）	円	0			0			0			
事業費+人件費		円	2,405,200			2,531,540			3,075,300				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 学校及び委託事業者と連携し、当該児童生徒の日本語習得状況を把握することで、指導時間数の追加配当等を実施し、児童生徒の個に応じた指導を実施している。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 国及び東京都が実施している「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」の東京都教育支援体制整備事業費補助金を活用することで、一般財源を縮減することができた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 今年度は、東京都教育支援体制整備事業費補助金の対象時期が短かったが、令和5年度は年度当初より対象となるよう事務を進める。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 日本語指導は、日本語が話せない児童生徒が、初歩的な日本語の定着と学校生活への早期適応を図るために必要な事業であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	より、効果的な日本語指導を可能とするために、個別のカリキュラムの作成及び指導実施を行いたい。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	カリキュラムが終了した時点で試験を実施することで、当該児童生徒の日本語能力を把握し、指導時間数の追加配当を行うとともに、理解度の低い単元の洗い出しを行うよう努めた。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
補助金の交付要件である、日本語指導に係る取組内容の普及方法について検討する必要がある。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	日本語指導に係る取組についてホームページ等で公開し、普及に努める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	教育指導管理事務費		部	教育部				係	指導係				
	[学校プール指導員配置事業]		課	教育指導課				課長名	小野 隆一				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	8			
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		461 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市会計年度任用職員に関する規則												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市立小中学校に係る水泳指導において、児童・生徒の安全を確保することを目的として実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内小中学校に在籍する全児童・生徒					事故の発生を抑制し、安全な環境で水泳指導を行う。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	市内小中学校全校に、水泳指導において指導する教員の補助としてプール指導員を配置した。					・プール指導員を小中学校合わせて868時間配置した。 ・事故発生の抑制に寄与することができた。							
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	件	0			0			0			
		効果実績値	件	0			0			0			
		目標値設定の考え方		事故発生件数を0件とする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	0			855,225			970,080				
財源		一般財源	円	0			855,225			970,080			
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0			
		（うち受益者負担）	円	0			0			0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0			0.01			0.01			
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	0			82,500			81,600			
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	0			937,725			1,051,680				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年度の水泳指導時間数については、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前の時間数より少ないものの、令和2年度及び3年度より増加傾向を示している。そのなかで、事故の発生を抑制し、安全な環境を維持できている。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： プール指導員の時間単価に変更はなく、学校への配置時間数についても増減は行っていない。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
		☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 児童・生徒にとって安全な環境を整えるための人的配置は必要であり、人件費等の削減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
		☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 水泳指導は、重大な事故が発生するリスクが高いため、児童・生徒にとって安全な環境を整えるための人的配置は必要であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		更なる人材確保の方法を検討していく必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		令和5年度よりプール指導員を会計年度任用職員から有償ボランティアに変更する手続きを行った。このことにより、すでに学校に配置されている会計年度任用職員との兼務を可能にし、学校について経験や知識がある人材を配置できるようになった。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
有償ボランティアに移行した後、初めての運用となる。会計年度任用職員との兼務を可能としたことで発生する課題もあるため、事務手続きにおいて必ず確認作業を行い、遺漏なく実施したい。事務作業の軽減化について検討する。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		配置したプール指導員を実際に管理するのは学校の管理職となる。認識を統一するため、年度当初に実施する事業説明会等で、丁寧な説明を行いたい。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	学校行事・部活動等運営支援事業費		部	教育部				係	指導係				
	[小学校音楽鑑賞教室事業]		課	教育指導課				課長名	小野 隆一				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	11			
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		468 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)													
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		音楽等の文化活動を通じて、児童の芸術に対する理解を深め、豊かな感性を育てることを目的に実施する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内小学校に在籍する全ての第6学年児童					音楽、演劇等の文化活動を通じて、児童の芸術に対する理解を深め、豊かな感性を育てる。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	各小学校に少人数音楽隊を派遣した。					児童の芸術に対する理解を深め、豊かな感性を育てることに加え、音楽鑑賞の態度を養うことができた。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	人	-		-		10					
		効果実績値	人	-		-		10					
		目標値設定の考え方	市内小学校（10校）における鑑賞教室の実施回数										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		0		1,959,999						
財源		一般財源	円	0		0		1,959,999					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.02		0.02		0.02					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	167,600		165,000		163,200					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	167,600		165,000		2,123,199						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	令和2年度及び令和3年度の2年間は新型コロナウイルス感染症により事業中止となったが、開催方法を変更し事業を実施することができ児童も喜んでいて、という教員の声があった。												

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 令和2年度及び令和3年度の2年間は新型コロナウイルス感染症により事業中止となったが、開催方法を変更し事業を実施することができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： コロナ以前の集合開催で実施していた事業費より、約60万円下がった。しかし、本来市教委が計画しているのは、本格的なオーケストラにより演奏を通し音楽鑑賞の態度を養うことを目的としているため、今後は事業費の増加が見込まれる。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		B	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
		☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 生の演奏を鑑賞することで、普段の音楽授業では学ぶことのできない体験を経験することができる本事業は芸術に対する理解を深め、豊かな感性を育てるうえで欠かすことができないため、事業費の削減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
		☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 本格的な音楽団による生の演奏を鑑賞することで、芸術に対する理解を深め、豊かな感性を育てることは、普段の音楽の授業では学ぶことのできない体験となるため、休止や廃止の影響は大きいと考える。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		新型コロナウイルス感染症の影響下においても、開催が可能となるような開催方法・形式について再度検討する必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		新型コロナウイルス感染症拡大以前は、ハミングホールにおいて全小学校の第6学年児童が集合し開催していたが、開催法歩を変更し、各小学校に少人数音楽隊を派遣することで事業を実施した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
従来の開催方法での事業実施									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		令和5年度もハミングホールでの集合開催は行わず、各小学校に少人数音楽隊を派遣し、事業を行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	学校行事・部活動等運営支援事業費		部	教育部			係	指導係			
	[中学校部活動大会参加費等補助事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	11	
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳			行政報告書		468 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市立中学校部活動大会参加費等補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市立中学校の部活動を支援し、生徒の健全育成を図るため、大会に参加するグループもしくは生徒個人に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものである。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内中学校に在籍する全生徒				市内中学校の部活動を支援し、生徒の健全育成を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	大会に参加するグループもしくは生徒個人に対し、予算の範囲内において補助金を交付した。				(1) 市内中学校の部活動に対し、2,940,000円を補助金として交付した。 (2) 補助金の執行率は96.7%であった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	100		100		100			
		効果実績値	%	43.2		90.8		96.7			
		目標値設定の考え方	交付した補助金の執行率を100とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,265,420		4,640,035		2,843,876				
財源		一般財源	円	1,265,420		4,640,035		2,843,876			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	1,684,420		5,052,535		3,251,876				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 令和2年度は、新型コロナウイルスにより部活動大会等が減少した関係で、交付した補助金に対する実績率が低かったが、令和3年度より交付金額に対する実績率は徐々に回復している。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、令和3年度において第一中学校が北海道へ全国大会に参加した際の費用を除くと、増加した。また、人件費は令和2年度から変化していない。					
		(3)指標の達成状況の評価							
				(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1) 効果指標		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 大会参加費等の全額を補助できるように努め、意欲的に部活動に取り組むことができる環境整備を図るため、事業費の削減は困難である							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：本来、保護者負担が原則である部活動大会参加費について、生徒の健全育成と部活動の活性化を促す補助金制度として実施してきたが、他の補助金が削減される中、対象生徒にとって上位大会への参加は、日頃の練習成果を発揮する場として意欲的に部活動に取り組む機会を与えること、宿泊費等の保護者負担軽減していること等、本事業が削減・廃止された場合の影響と関係者への理解を得ることを考慮し、検討する必要がある。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		引き続き予算の増額に向けた検討							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		令和5年度の生徒数見込が令和4年度より増加していれば、予算増額を図ったが生徒数見込は減少していた。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
大会参加に伴う交通費や宿泊費等について、全生徒の補助が可能となるよう、一人当たりの補助金額を増加させる。（令和5年度当初予算は、一人当たり1,400円とし補助金の予算計上をしている。）									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		本来部活動における様々な経費（用具等）は、保護者負担が原則であり、大会参加に伴う交通費や宿泊費等についても同様である。そのため、特定の生徒（成績優秀者）ばかりが支援対象となる手法を改善し、部活動に参加するすべての生徒により手厚い支援が行えるよう改善していく必要があるが、大会参加費及び参加のために要する交通費の全額を補助できるよう予算の増額に努める。 また、今後部活動が本格的に地域移行化となったとき、本補助金が削減・廃止された場合の対応を考えていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	学力・授業力向上推進事業費 [指導員配置事業]		部	教育部				係	指導係			
			課	教育指導課				課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画		59 ページ		
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策		☐ あり		
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策		☒ 該当	
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画		☒ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	15		
開始年度	平成 27 年度 ☐ 不詳				行政報告書		476 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	習熟の程度等に応じた少人数指導における学習指導員の配置事業実施要項 協力指導員（チームティーチャー）配置事業実施要項											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		個々の児童・生徒に確かな学力を身に付けるきめ細やかな指導を行うにあたり、少人数学習指導員及び協力指導員（チームティーチャー）を配置する。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市内小・中学校に在籍する全児童・生徒					児童・生徒の学力の向上を図る						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市内小・中学校に、少人数学習指導員及び協力指導員（チームティーチャー）を配置した。					少人数学習指導員：10,771.5時間 チームティーチャー：11,705.5時間						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	100		100		100			
		効果実績値		%	少人数学習指導員：79.1% チームティーチャー：87.5%		少人数学習指導員：82.2% チームティーチャー：98.2%		少人数学習指導員：83.1% チームティーチャー：99.8%			
		目標値設定の考え方		指導員配置時間の執行率を100とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	50,113,327		62,980,213		59,747,207					
財源		一般財源	円	50,113,327		62,980,213		59,747,207				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000				
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	50,532,327		63,392,713		60,155,207					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度の指導員実施時間については、令和2年度及び3年度より増加傾向を示している。 また、協力指導員（チームティーチャー）については、全校配置ができており、実施率も99.8%とかなり高い数値となっている。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 少人数学習指導員及びチームティーチャーの時間単価に変更はなく、学校への配置時間数についても増減は行っていない。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 令和5年度より、オンライン英会話事業導入に伴い、中学校における指導員の数を半減する。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 教員の業務が多様化している現代において、担任教員を補佐する指導員の配置は個々の児童・生徒に確かな学力を身に付けるきめ細やかな指導を行うにあたり必要であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		少人数学習指導員：指導体制の充実により児童・生徒の更なる学力向上を図る。 ティームティーチャー：外部機関を通じた募集案内を更に拡充させる必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		市公式ホームページだけでなく、外部機関（東京学校支援機構TEPRO）のホームページにも募集情報を掲載し、人員確保に努めた。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
年度当初からの採用についてはある程度の応募者があるが、年度途中で退職した職員の補充は、なかなか応募が無く、人員確保が難しい。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		令和5年度からオンライン英会話事業の導入に伴い、中学校における少人数学習指導員及び協力指導員（チームティーチャー）の数が半減する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	教育指導管理事務費		部	教育部				係	指導係				
	[学校図書館指導員配置事業]		課	教育指導課				課長名	小野 隆一				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	8			
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳				行政報告書		461 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校図書館指導員の配置事業実施要項												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		個々の児童・生徒が言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものとし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠かすことのできない読書活動を行う意欲を高め、進んで読書を行う態度を養い、生涯にわたる読書活動を身に付けることができるよう学校図書館指導員を配置する。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	市内小・中学校に在籍する全児童・生徒				読書活動を行う意欲を高め、進んで読書を行う態度を養い、生涯にわたる読書活動を身に付けさせる。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	市内小・中学校全校に学校図書館指導員を配置した。				学校図書館指導員を全校合わせて11,003時間配置した。								
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	%	小学校：10以下 中学校：21以下		小学校：10以下 中学校：21以下		小学校：10以下 中学校：21以下					
		効果実績値	%	学力調査未実施のため データなし		小学生：20.7 中学生：43.5		小学生：26.7 中学生：39.5					
		目標値設定の考え方		未読率を小学生は10%以下、中学生は21%以下を目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	19,599,704		20,705,019		20,715,712						
財源		一般財源	円	19,599,704		20,705,019		20,715,712					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	20,018,704		21,117,519		21,123,712						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし。												

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 児童・生徒の活字離れや学力低下が問題となる中、基礎学力の定着を図る必要があり、学校図書館の有効活用を図る取り組みが各地で行われ、市内の小・中学校15校全てに配置することができた。				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 学校図書館指導員の時間単価に変更はなく、学校への配置時間数についても増減は行っていない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
	効果指標	(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
			向上	維持	低下			
		向上	A	B	D			E
		維持	C	E	G			
	低下	F	H	I				
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 児童・生徒にとって適切な教育環境を整えるための人的配置は必要であり、人件費等の削減は難しい。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 学校における図書室の管理運営を学校図書館指導員に任せている学校が多く、児童・生徒にとって適切な教育環境を整えるための人的配置は必要であり、休止や廃止の影響は大きいと考える。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	令和4年度に配置した職員から、他の学校の職員と情報共有を行う時間がより多く確保できると、児童・生徒の意欲をより高めることができるという声が上がった。このことから、1校当たりの配当時間増加を検討する必要がある。							
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	退職等により欠員が出た際の採用事務等を迅速に行うことで、未配置の状態をできるだけ減らす。そのためには、職員の配置状況や次年度への希望等、必要な情報を収集・把握し、採用募集案内等の処理を事前に行う必要がある。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	教職員研修事業費		部	教育部				係	指導係				
	[小学校日光移動教室実施踏査事業]		課	教育指導課				課長名	小野 隆一				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	9			
開始年度	平成 13 年度 ☐ 不詳				行政報告書		466 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)													
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		小学校10校の日光移動教室実地踏査を合同実施している。交通手段として庁用バスを利用するほか、指導主事及び指導係長が随行し、毎年4月中～下旬に1泊2日の日程で実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	各小学校の管理職（校長、副校長）及び6年担任教諭					宿泊施設やハイキングコースの危険箇所、水道、トイレの場所等を確認し、移動教室の際に事故やケガがないように備える。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	大型バスにより1泊2日の日程で各学校の見学予定場所などの実地踏査を全小学校合同で実施。					各小学校において安全に日光移動教室の実施ができた。							
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	件	0		0		0					
		効果実績値	件	0		0		0					
		目標値設定の考え方	日光移動教室における事故件数										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		126,591		125,950						
財源		一般財源	円			126,591		125,950					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	0		415,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	0		542,091		533,950						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	なし												

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 各校担当教諭による情報交換、管理職指導の下各担当教諭が実地踏査の結果を踏まえ、移動教室向けの準備を行うことにより、移動教室での事故等はなく実施することができている。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 教育指導課の事業費は特別旅費（2人分）と有料駐車場の駐車料金、日光東照宮の拝観料（教職員分）のみである。他の施設は、実地踏査であれば無料になるかどうか確認、事前に手続きし、華厳の滝駐車場以外は大型バスの駐車場代がかからない場所を利用するなど工夫している。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果		成果ランク	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性		
	(1)		向上	維持		低下	(評 価)
	効果 指 標	向上	A	B		D	E
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 市内の全小学校が日光移動教室を実施していることから、各学校がそれぞれ実施するよりも一度に合同で実施したほうが経費が抑えられる。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 各小学校の移動教室担当教諭が参加することにより、情報交換や情報共有を同時にすることができる。実際に宿泊する予定の宿泊先の様子や各見学予定施設の状況、ハイキングコースの危険箇所やトイレの場所等を事前に確認することにより、移動教室を安全に実施することができることから、休止、廃止した場合の影響は大きい。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	1泊2日の限られた時間の中で、各学校の要望をどれだけ反映できるか。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	行程で渋滞する時間を見込み、限られた時間を効率よく使うため、行程や見学ルートの見直しを行った。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
8	見学予定施設はある程度決定しているが、その都度最短ルートの検討などを行い時間短縮を図っていく。						
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
方向性	各学校からのアンケート調査結果を踏まえ、今後も効果的な実地踏査を実施していく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	教職員研修事業費		部	教育部			係	指導係			
	[教職員研修事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	9	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		466 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市学校研究奨励事業費補助金交付要綱 令和5年度東大和市公立学校研究会補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校教育における様々な教育課題への対応・解決及び教職員の養成を図るため、校内研究活動を行う研究校及び教員が組織した団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものである。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	校内研究活動を行う研究校及び教員が組織した団体				教職員の養成及び資質の向上を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	校内研究活動を行う研究校及び教員が組織した団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付した。				(1) 2,288,000円を補助金を交付した。 (2) 補助金の執行率は96.1%であった。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	94.0		88.0		96.1		
		目標値設定の考え方		交付した補助金の執行率を100とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,875,498		2,501,303		2,768,148				
財源		一般財源	円	1,875,498		2,501,303		2,768,148			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,294,498		2,913,803		3,176,148				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 校内研究活動を行う研究校及び教員が組織した団体に対する補助金額は令和2年度以降増加しており、執行率については、令和3年度において6%減少したが、かなり高い執行率を維持している。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 補助金の予算額は変更していない。 また、毎年予算の範囲内において、校内研究活動を行う研究校及び教員が組織した団体に対する補助金の割合を変えており、令和4年度は小学校16部会、中学校13部会からの申請があった。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 様々な教育課題に対応するため、教職員の資質の向上が急務となっているため、人件費の削減は難しい。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 教職員の団塊世代が退職し、若年層の比率が高まっており、それらの教職員の養成が必要となっている。また、教育環境が変革している中、様々な教育課題に対応するため、教職員の資質の向上が急務となっているため、休止や廃止の影響は大きいと考える。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が今後も続く見通しの中で、オンラインでの実施等、更なる工夫を加え、研修会を最大限充実させる必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特にない。						
8 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	オンラインによる研修の実施等、更なる工夫を加え、補助金の適用範囲についても見直しが必要と考える。						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	情報教育推進事業費		部	教育部			係	指導係			
	[情報教育推進事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	14	
開始年度	平成 11 年度 ☐ 不詳			行政報告書		474 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校教育の情報化の推進に関する法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		近年の高度情報化社会に対応した教育を進め、各小・中学校における情報教育及び学校のICT化を図るために一人一台端末の整備を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	児童・生徒				IT機器を活用しながら学習をするための環境整備ができています。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	一人一台端末の整備を行った。				対象に個別最適化した学習環境を整備した。						
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	台	6,478		6,434		6,429			
		効果実績値	台	6,478		6,434		6,429			
		目標値設定の考え方	児童・生徒全員に端末を整備することを目標とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	657,800,000		159,121,752		154,661,771				
財源		一般財源	円	461,105,000		144,373,752		134,241,771			
		特定財源（国・都・他）	円	196,695,000		14,748,000		20,420,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
	職員人件費（再任用）	円			0		0				
事業費+人件費		円	666180000		167,371,752		162,821,771				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 児童・生徒に一人一台端末を配備した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は通信費、委託料などからなる。 現行の環境を維持する費用がかかっている。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性		
	(1)	向上	維持			低下	
	効果 指標	向上	A	B		D	E
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上							
B：効果指標が向上・費用対効果が維持							
C：効果指標が維持・費用対効果が向上							
D：効果指標が向上・費用対効果が低下							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現行の環境を維持していくため					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するために国が進める「GIGAスクール構想」では1人1台端末の活用が大きな役割を持つため、休止や廃止の影響は大きいと考える。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	一人一台タブレット端末の導入初年度であり、学校における運用方法及び家庭向けのガイドライン等の検討、ICT支援員との調整、障害・故障対応等の業務が新たに発生した。また、令和2年度に教育総務課から事務移管した校務ネットワークシステムの管理運用に伴う事務負担、令和3年度に本格運用開始した校務支援ソフトの管理運用事務、学納金システム等の調整等についても業務増となっているが、前述の複数の業務システム、校務パソコン450台、GIGAスクール用タブレット端末6,949台（令和2年度に30台追加購入）の管理運用について、担当が一人であるため、不在時の対応が課題となっている（前任もいないため、内容を知っている担当者が一人しかいない）また、学校でネットワーク障害が発生した場合、教育委員会で確認を行う必要があり、専門知識が必要となる。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特別支援学級に所属する児童・生徒が増加する中で、当該児童・生徒及び教員が使用する端末（iPad）を補正予算にて2度追加調達した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	特別支援学級に所属する児童・生徒及び教員が使用する端末数の予測、確保が困難なため、2度追加調達を行っているが、なお、教員が使用する端末に不足が生じているため、さらに追加調達をしていく必要がある。また、GIGA端末の年次更新について方法等を整理する必要がある。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
方向性	児童・生徒の一人一台端末整備は達成しているため、円滑な運用を図っていく。校務ネットワークシステムについては、次回の更新時にサーバ室に設置しているサーバ機器についても外部委託し、保守業務の迅速化及び庁内のサーバ管理業務の削減を行う。						